

最近の物価事情と物価観をめぐって

1. 通貨価値感覚の後退

(物価観に目立つ寛容さ)

(1) 金融引締め強化とともに、景気はようやく調整期に踏み込もうとしている。戦後復興とインフレ、統制という異常な時期をほぼ終えてから、日本経済は、これで3回、景気の激動と外貨危機を経験することとなる。もっとも昭和28年の場合は、ようやく復興期を脱しようとする時であった。まだ傾斜生産的考え方を背景とする復興投資がかなりのウェイトをもっており、それに個人消費の戦前水準回復とか凶作など、背景には戦後の残滓が濃かった(注)。これに対して、31年ころからの日本経済は、平常の自由経済にもどったうえで、技術革新投資を中心として長期的な発展期にはいったものといえる(第1表)。神武景気と今回の過熱は、こうした発展局面の中で現われたブームである点、共通の性格をもっている。

(第1表)

民間設備投資のGNPに対する比率

昭和9～11年	平均	11.2	%
26～30	〃	11.5	
31～36	〃	20.0	

(注) 36年度は当局見通し。

(2) ところで、今回の景気過熱現象の中で注目をひく一つの点は、物価面では大きな問題意識があまり感じられていないことである。表面の現象としては、不均衡は国際収支の逆調に集中的に現われており、卸売物価は神武景気当時のような急騰をみていない。そのことから、「卸売物価には問題なし」という見方が支配的となっている。もっとも、消費者物価の急上昇と、その背景をなす労働需給のひっ迫などについては、世上強い関心

が払われている。しかしその場合も、これを成長経済下における当然ないしは不可避の現象とみる見解が、一部で有力に行なわれている。こうして、今回のブームに伴う物価上昇は、事実そのものが従来みられなかった新しい姿をとっているだけでなく、事実の解釈ないしそれに対する態度に一種の寛容さを伴っている点、著しい特色をなす。

(クリーピング・インフレの問題)

(3) このような物価観が生まれるについては、なにがしかの事情もないではない。たとえば、神武景気と反動不況の経験もあって、企業の在庫投資態度には一方的な思惑に走る気配が少ない。また卸売物価の先行きについて、国際原料品の慢性的供給過剰や、日本経済じたいにおける供給余力ないし過剰の発生が指摘されるが、少なくとも神武景気当時に比べれば、そうした要素がふえていくこともたしかである。さらに、消費者物価上昇の背景には、経済の高度化に伴う物価構造の変化という、当然の傾向が潜んでいることもいうまでもない。

(4) しかしそれにもかかわらず、一步立入って考えれば、物価に関する以上の楽観的見解はきわめて現象的なものにすぎないと思われる。次に検討するように、最近の卸売物価には、従来景気変動とともに弾力的に動いてきたという著しい特色が薄れ、下方硬直性とすう勢の上昇のきざしが濃くなっている。また、経済の発展に伴う物価構造の変化がそのまま消費者物価の急騰となって現われ、しかもそれと賃金上昇とが互いに因となり果となる悪循環のきざしもみられる。物価全般に、たとえ欧米流のコスト・インフレからは遠いとしても、そのきざしないしは類似の状況が生まれつ

(注) 戦前水準回復の時期。

鉱工業生産=28年、1人当りGNP=28年、消費水準(都市)=29年。

つあることは否定できない。しかもそうした動きは、経済の自然な発展の結果として生じているというよりは、後に述べるように、むしろ政策面からの刺激やきさえによって促進されつつある。物価面に現われているこのような形の不均衡は、かつてみられなかった新しい傾向であり、それだけに看過されやすくもあるが、神武景気当時の物価急騰に劣らず、むしろそれ以上に危険な要素をばらんでいる。

(通貨価値の長期安定に変調)

(5) 当面する国際収支逆調の慢性化と物価のすう勢的上昇とは、端的にいえば、通貨価値の安定について、対内的、対外的に問題が生じているということにほかならない。現に最近の物価上昇は、内、貯蓄の基礎を脅かし、外、国際比価を目立って悪化させるところまでたち至っている(第2・第3表)。しかも同時に、物価観としては、その上昇に対するシビアな感覚、通貨価値の意識が一部ではきわめてあいまいとなりつつある。たとえば、いまの外貨急減が問題とされるのも、多くは外貨繰りの困難ないし経済成長の壁という意味においてにすぎない。国際収支は問題であるが、物価には問題なしといった機械的・現象的な見方は、両者が一国経済における需給の不均衡という点で共通のバックを持つということを見のがしているばかりでなく、国際収支といい、物価といい、いずれも根本的には通貨価値の側面にほか

(第2表) 輸出物価の騰落率

区分	日本	米 国	英 国	西ドイツ
昭和 31~32年	+ 6.6	+ 7.0	+ 8.9	+ 5.1
34~35年	+ 4.3	+ 1.9	+ 0.9	- 1.0

(第3表) 消費者物価上昇と預金利子

CPI(全都市) 上 昇 率 (35/7~9→36/7~9)	定期預金金利 (1年もの)	定額郵便貯金利率 (1年超1年 (6か月以下)
5.3	5.5 (36年3月まで) 6.0%	4.7 (36年3月まで) 5.0%

ならぬという感覚と全く無縁である。こうして、通貨価値の不安と、通貨価値感覚の麻痺が手を携えて現われているところに、最近の物価と物価観ないしは政策感覚をめぐる最大のポイントがあると思われる。

(6) 最近の物価事情と物価観が意味するものを明らかにするため、前2回の外貨危機当時の事情をふり返ってみよう。28年当時は、戦争直後の慢性的外貨欠乏とは異なり、ことばの正しい意味で、国際収支の「危機」がはじめて自覚された時であった。それとともに、朝鮮動乱から持ち越された物価騰貴と、商品の国際割高が真剣に見直された。戦中および戦後におけるインフレーションの傷痕もなまなましかった。28年10月、政府が「厳に通貨価値の安定を確保することをもって政府諸政策の中核とする」という声明を行なったのも、以上のふんい気を背景とするものであり、通貨価値安定のためには重要産業の投資といえども引締めの特外たりえない、という原則がはじめて確立された。32年の場合も、基本的にはこれは引き継がれていた。短期変動はともかく、長期すう勢的にみれば、わが国の通貨価値は最近まで海外と比べて著しく安定的な推移を保ってきた(第4表)。そしてそれが、戦後における日本経済のめざましい発展と充実の基盤となったが、その基本は、通貨価値に対する以上のような感覚が生き生きと保たれ、インフレに対するシビアな態度が貫かれたところにあったといつてよい。こうした状況に基調的な変化を生じつつあるのがいまの事態にほかならない。

(第4表)

通貨価値と主要指標 (昭和27年→35年)

区 分	卸売物価騰貴率	外貨準備高	貯蓄率	輸出の伸び率	鉱工業生産の伸び率
日 本	1.3	+ 8.5	15.3	15.4	15.5
米 国	7.1	- 54.5	7.4	2.6	3.3
英 国	10.8	+ 12.8	6.4 *	3.9	3.7
西ドイツ	4.2	+ 61.0	7.4	14.3	8.6

(注) 卸売物価は対象期間中の上昇幅。貯蓄率は個人貯蓄の可処分所得に対する比率の各年の平均。鉱工業生産、輸出は年率(複利)。

* は30年→35年平均。

2. 物価のすう勢の上昇傾向

(賃金と消費者物価の急騰)

(1) 物価のすう勢の上昇傾向がどのように現われつつあるか、やや具体的にみてみよう。消費者物価は、大まかにいえば戦後一貫して上昇してきたといってさしつかえない。しかし、消費者物価指数の騰落に従って区分してみると、第5表のように、やはり景気変動の影響をかなり受けていることも明らかである。その場合比較的弾力的に動いているのは、食料および工業製品である。公共料金、サービス料金関係は、不況期に騰勢が著しく弱まるが、大きく下落するということはほとんどなかった。大局的にみれば、消費者物価のすう勢の上昇をもたらした中心は、そこにあるといえよう。

(第5表)

消費者物価(全都市)の推移

区 分	前々回		前回		今回
	上昇	下降	上昇	下降	上昇
	(26年平均 →29年10 月)	(29年11月 →30年12 月)	(31年1月 →32年8 月)	(32年9月 →33年3 月)	(33年4月 →36年9 月)
総 合	+ 20.7	- 4.0	+ 7.1	- 3.3	+ 14.3
穀 類	+ 30.1	- 7.1	+ 7.6	+ 0.1	+ 0.7
その他食料	+ 16.0	- 10.1	+ 12.0	- 9.0	+ 22.5
公共料金関係					
光 熱	+ 34.3	+ 2.5	+ 8.0	- 0.4	+ 9.1
水 道	+ 42.0	+ 4.6	+ 11.5	+ 0.9	+ 12.2
交通通信	+ 53.4	+ 3.5	+ 6.3	同水準	+ 7.4
教 育	+ 82.4	+ 2.7	+ 11.9	- 0.1	+ 28.3
民間サービス関係					
保健衛生	+ 19.7	+ 0.6	+ 0.6	+ 0.9	+ 6.1
修養娯楽	+ 64.9	+ 2.0	+ 2.8	- 0.3	+ 27.4
家賃地代	+ 76.4	+ 13.2	+ 22.2	+ 3.9	+ 41.9
工業製品					
被 服	- 16.2	- 1.6	- 0.3	- 3.8	+ 9.1
家具什器	- 3.4	- 0.9	+ 4.7	- 0.6	+ 1.8

(注) (26年平均→27年12月)(28年1月→29年1月)(29年2月→31年3月)
 被 服 - 17.5% + 7.9% - 9.2%
 (26年11月→28年1月)(28年2月→28年10月)(28年11月→30年9月)
 家具什器 - 3.8% + 1.0% - 6.6%

(2) 28年当時は、消費者物価が戦後最初の急騰を経験した時期にあたる。しかしこれは、食糧不

足、所得と個人消費の戦前水準回復、低料金政策の訂正などという戦後の事情が強く働いており、不可避的な要素が多かったといえる。今回とくに昨年以来の上昇によって、消費者物価はいわば第2の急騰期にはいったものといえるが、これをもたらしている最大の要素は賃金の急騰である。しかもそれが、超高度の経済成長に伴って、わが国の労働市場にはじめて本格的ひっ迫が現われた結果である点に、重要な特色がある。最近の求人競争は、単なる好況期のそれをこえた一本調子の成長期待に基づくものであり、若年・技術労働者層には著しい窮迫が現われている(第6表)。それだけに、消費者物価の急騰が逆に賃金にはね返りやすい状況にあり、悪循環がきざしているところに、いまの消費者物価問題の容易ならぬ性格があるといえよう。

(第6表)

新卒者(中学)の需給状況

卒 業 年 次	就 職
	求 人
31年	72.7%
32年	64.4
33年	60.2
34年	63.1
35年	43.7
36年	31.4

(卸売物価に弾力性喪失のきざし)

(3) 次に卸売物価の推移をみよう。まず注目すべき点は、第7・第8表にみるとおり、神武景気当時と異なって今回は長期間にわたってジリジリ上昇し、しかも上昇幅においては結局前回と同じ高さに達していることである。今回の物価上昇は木材の値上がりを中心とするものにすぎぬといった見方もあるが、これを除いてもボトムから6%以上騰貴しており、また、長期的にみれば木材価格が商品コストなどを通じて一般物価にハネ返っていくことも考えねばならない。土地、木材といった稀少性のあるものは、ブーム的な思惑によらずとも騰貴する。そこからこれを例外視する感覚

が生まれやすいが、通貨価値の長期安定という見地からは無条件に例外とはいいたくない。

(第7表)

卸売物価上昇率

区 分	前々回	前 回	今 回
ボトム→ピーク	14か月	19か月	35か月
騰 貴 率	+ 6.3 %	+ 10.7 %	+ 10.9 %

(第8表)

卸売物価騰落率

区 分	全 品 目	食料、建材を除く
前々回	ピーク 26/10~12 ボトム 27/10~12	26/10~12 27/10~12
前回	ピーク 29/1~3 ボトム 30/4~6	28/7~9 29/7~9
今回	ピーク 32/1~3 ボトム 33/7~9	32/1~3 33/7~9
前回	ピーク 34/10~12 ボトム 35/4~6	34/10~12 35/10~12
今回	ピーク 36/7~9	36/7~9
	%	%
	-3.9	-9.5
	+5.6	+1.1
	-5.9	-9.4
	+9.5	+15.8
	-8.9	-14.3
	+4.4	+5.6
	-0.8	-2.2
	+5.6	+2.1

(4) ところで、同じ卸売物価の上昇も、神武景気の際は思感が強かっただけに自律的反転力も大きく、物価面の調整と旧水準復元はかえって弾力的に進んだ。しかし、今回はそうした事情がないうえ、思感がないことが楽観的物価観を生む温床となっていることは上に述べた。とくに今回の卸売物価上昇が、物価の弾力的変動を認めない政策ふんい気のもとで起こっている点は、最も重視すべきことであろう。本誌でしばしば指摘してきたように、今回の景気は昨年半ばころは明らかに成熟期的様相を濃くしており、物価もかなり落ち着きを見せていた(第8表参照)。それが再び反騰を示したのは、政策面の刺激によって景気が再上昇に転じたためであった。こうして、自然の過程として当然経過すべき調整過程が一本調子の成長観によってはばまれ、未調整の重荷を持ち越したままとなっている。今後調整過程を進めるうえで、同様の考え方によって当然の物価下落が緩和

される可能性が残っている。ただでさえ賃金の急騰その他によって、コスト面の圧迫が強まっているが、引締めインパクトが不十分であれば、それが卸売物価の弾力的低下をはばみ、物価のすう勢の上昇を残すほうに働く可能性を強めているといえよう。

(構造的物価上昇論の検討)

(5) 以上のように、最近、物価の弾力的性格を稀薄にし、すう勢の上昇の傾向を生み出している根本は、景気循環と調整の積極的意義を認めようとしないう一本調子の成長経済観と、それを背景とする需要の伸び過ぎ、3年続き10数%成長という事実そのものにほかならない。ところで一部には、最近の物価上昇の背景に構造的要因を重視する考え方が強い。しかもその場合、労働需給のひっ迫と低賃金の修正とか、土地、木材のように供給弾力性の乏しい部面での需給ひっ迫、労働のモビリティ不足、低公共料金の是正まで合せて構造的とみる向きがある。しかしそれらの多くの面は、実は直接間接、需要があまりに急膨張したため生じたか、ないしは表面化が早められたものである。土地、労働などでは、必ずしも実需ばかりではなく、成長期待感に基づく仮需要さえ含まれているともみられる。神武景気の際は、スエズ動乱と国際原料品市況の高騰という事情もあり、思感が在庫の形をとった。今回はそれはない。そのかわり、今回のブームは成長期待にかけた思感を生んでいる。在庫思感と異なって、これらは長期成長感がくずれないかぎり、流動化しないという点で、あたかも構造的条件のような色彩を濃くしているにすぎない。

(6) このような長期思感も、一本調子の成長政策に代わって妥当な景気調整策が行なわれれば、消え去るべきものである。物価に関する「構造変化」についても実は同断である。投資活動は行き過ぎれば、労働需給のひっ迫をまねくが、それは本来一面において労働節約的な作用を持つし、また稀少性のあるものについても、代替商品の登場が促される。成長に伴う賃金上昇も投資による生

産性向上でカバーされるし、工業製品については価格低下さえ促す。そうした当然の成行きが、あまりにも急テンポの成長と成長経済観によってはまれているところに問題がある。労働のモビリティも時間をかければ漸次解消する。このようにして、一見構造的不均衡とみえるものも、景気の循環と、投資と成長の妥当な調節を通じて回復されうるし、これによって通貨価値の安定は確保される。構造問題は物価にとって決して固疾ではない。固疾は行き過ぎた成長と一本調子の成長経済観の中に根ざす。

(現局面における寡占とコスト・インフレ)

(7) 一方、大企業や労働組合の寡占力などは、制度的構造的な色彩が強いといえる。しかしわが国の企業や労組の寡占は、まだ需給関係からある程度独立に物価を引き上げる力を持つに至っていないとみてよい。それは、日本経済の現局面が、技術革新を背に市場支配をめぐる激しい競争が行なわれている段階にあり、また、潜在失業者の圧力もなお強いという状況からみて当然であろう。そういう意味では、欧米流のコスト・インフレの条件はまだない。しかしいまは、政策環境が賃金上昇や物価上昇に対して寛容であることが著しい特色であり、それが寡占統制の機能を代行している傾きがある。そこに、コスト・インフレとはなお遠いにもかかわらず、コスト・インフレ的状况が生まれてくる根拠があるといえる。また物価とコストの調整にいとまを与えぬ高度成長がいつまでも続けば、既成の高コストを追認せざるをえぬ環境を生み、寡占体制を助長しないとも限らない。この観点からも、妥当な景気調節が肝要といえる。

3. 通貨価値安定への道

(根本は妥当な景気調整)

(1) 当面の引締め政策は、景気調整を通じて通貨価値の安定を回復し、経済発展の基盤を固め直すことがねらいといってよい。上に述べたように、最近における物価の変調は景気の行き過ぎ

と、その背景をなす一方的な成長論にあるとすれば、物価安定への道は、あくまで一般的な内需抑制が根幹でなければならない。しかしこの点でも、物価上昇における構造的要因を重視する立場などから、総需要の抑制よりも個別要因ないし個別価格対策の必要を強調する考え方が強い。むしろ、一般的内需抑制の原則のもとで、補足的に行ないうる対策はありうるし、必要でもあろう。しかし本末を転倒すれば、実効そのものがすでに疑問である。このことはここ1年来実証済みといってよい。

(2) 以上の点は、消費者物価に対する関係においてきわめてあいまいとなっている。しかし基本的には全く同じである。一般的内需抑制を通じて、景気の本格的調整が進めば、一本調子の成長期待感はおのずから調整され、値上げや質上げムードもある程度鎮静することを期待しうる。労働需給にもある程度の緩和は生じうる。消費者物価や物価の背後にある賃金コストに対しては、金融政策は影響力を持ちたいといわれているが、これは短期的即効的な影響についてであって、長期的には決してそうではない。妥当な景気調整は長い目でみれば、これらの均衡回復の基本をなす。

(3) なおこうした関連において、中小企業や流通部門の設備投資を促進することが、生産性の向上を助け、物価安定に寄与するという見方がある。長期的にみればそのとおりであろう。しかし、一般的な景気や金融情勢から独立にこうした行き方をとれば、個々の投資は均衡回復的に作用するようであっても、全体としての投資は均衡を破る恐れがある。またこの考え方は、資金供給面の統制を通じて需要を選別することにつながりやすく市場機能を通ずる合理性をゆがめ、かえって事態を悪化させることともなる。

(通貨価値安定の含意)

(4) 本格的景気調整と物価安定の途上には、今回は特殊な困難が横たわっている。先に指摘した(本誌36年9月号、「当面の設備投資における2、3の問題」)ように、今回の景気上昇過程では、投資の行

き過ぎや資本係数の上昇などによって、資本コストが低下せずむしろ上昇するという形で圧迫が強まっている。そこに労働需給のひっ迫による賃金コストの圧迫が加わっている。最近の賃金上昇テンポは、労働生産性の上昇テンポとほぼ同じ勢いあるいはこれを越える傾向を示すに至っている(第9表)。不況の過程でこれがクロスし、賃金上昇テンポが高くなることは当然であるが、好況のただ中で、すでに両者の開きが収斂をみたことはじめてのことである。今後、景気調整の本格化とともに、賃金コストの圧迫は急激に強まることは避けられない。

(第9表)

労働生産性・名目賃金

(前年比騰落(Δ)率)

区 分	労働生産性 %	名目賃金 %
28年	18.2	12.1
29年	4.0	5.4
30年	5.0	3.8
31年	12.8	9.3
32年	5.4	3.5
33年	3.7	2.3
34年	13.4	7.5
35年	10.4	8.0
36年 4～6月	9.7	8.9
7月	12.9	17.5
8月	13.3	13.1
9月	12.3	13.6

(注) 製造業。

(5) こうした形で企業の競争力や、不況抵抗力に困難が加わりつつあるが、これはなんとしても克服しなければならない。通貨価値の安定といっても、それは単なる物価指数の表面的安定ではなく、コストや採算まで含めた意味での安定を合意するものといわねばならない。当面の国際収支の悪化に対しても、輸入依存率とか成長率といった点にだけ改善の期待をかけ、本格的な通貨価値安定——消費者物価やコストも含めた——には、無

関心であったり諦感がみえたりしている。しかし長期的な国際収支の改善は、成長率といったいわゆる「所得効果」だけでなく、「価格効果」を中心に考えるべきであろう。従来体験と異なって、物価騰貴とともにコストが上昇しつつあることは、今後対外競争力という点でゆゆしい困難を残す。こうした点は、とくに自由化を控えて十分強調する必要がある。

(物価安定の具体的目安)

(6) 通貨価値の安定を目標とする場合、具体的に何を目安とするかは問題のあるところである。冒頭に述べたように、サービス価格の上昇は経済発展の当然の結果であるとして、その理由でCPIの上昇を健全視する考え方もあり、そうした風潮がいまの物価のすう勢の上昇を拍車しつつあるともいえる。しかし上述してきた問題の焦点からいっても、また具体的な現実問題としても、総合物価の安定を維持しながら、生産性向上をすすめる、所得格差の縮小をもはかり、しかも輸出や貯蓄に対する悪影響を回避する道を求めることを考える必要があろう。とくに、日本経済が今日企業の投資活動を中心とする発展期にあるという認識に立てば、貯蓄意欲を阻害しないよう消費者物価の安定を極力はかるという見地は、きわめて大切と思われる。

(7) 大筋としては、サービス業における価格の上昇を製造業における生産性向上でカバーし、これによって総合物価の安定をはかることが必要と思われる。わが国における過去の経験をも、卸売物価を構成する諸価格のうち、鉱工業製品価格はかなり値下がりしている。しかもその間、大幅の経済成長を遂げており、生産性向上による価格下落が企業の投資意欲を阻害しなかったことが明らかである。こうした経験は、物価の安定ひいては当面の日本経済における長期発展の基礎を考えるについて、十分検討に値すると思われる。